

2025年度決算概況について

北海道労働金庫の2025年度(令和7年度)決算について、6月25日開催予定の当金庫第43回通常総会で報告いたしますので、その概要について下記のとおりお知らせいたします。

2025年度決算について、当期純利益は前年度との比較で40百万円減少し10億72百万円となりました。

当金庫は、ご利用いただく皆様のお役に立てるサービスの提供を行えるよう、引き続き健全経営に努めてまいります。

記

1. 調達・運用の状況

(単位：百万円・%)

		2025年度(A)	2024年度(B)	前年比(A-B)	計画(C)	計画比(A-C)
預 金 (含 譲渡性)	期末残高	1,098,723	1,089,317	9,406	1,089,561	9,162
	期中平残	1,109,140	1,104,907	4,233	1,098,185	10,955
	期中利回	0.19	0.06	0.13	0.20	△0.01
貸 出 金	期末残高	901,393	866,763	34,629	872,969	28,424
	期中平残	885,436	853,449	31,987	869,538	15,898
	期中利回	1.50	1.40	0.10	1.51	△0.01
有価証券	期末残高	73,979	109,340	△35,360	117,020	△43,041
	期中平残	108,074	116,822	△8,748	119,506	△11,432
	期中利回	0.76	0.54	0.22	0.70	0.06
預 貸 率	期末残高	82.04	79.56	2.48	80.12	1.92
	期中平残	79.83	77.24	2.59	79.17	0.66
預 証 率	期末残高	6.73	10.03	△3.30	10.74	△4.01
	期中平残	9.74	10.57	△0.83	10.88	△1.14

(1) 預 金

預金残高は、個人預金における定期性預金の増加などにより、前年比94億6百万円増加(増加率0.86%)して1兆987億23百万円となりました。

(2) 貸 出 金

貸出金残高は、個人融資における住宅ローンなどの新規獲得の成果などにより、前年比346億29百万円増加(同3.99%)して9,013億93百万円となりました。

(3) 有価証券

有価証券残高は、利回りの低い債券などを売却したことにより、前年比 353 億 60 百万円減少(同△32.34%)して 739 億 79 百万円となりました。

2. 損益の状況

(単位：百万円)

	2025 年度(A)	2024 年度(B)	前年比(A-B)	計画(C)	計画比(A-C)
経常収益	18,070	15,056	3,013	16,407	1,662
経常費用	16,663	13,398	3,264	15,354	1,308
経常利益	1,407	1,657	△250	1,052	354
コア業務純益	1,604	1,680	△76	998	605
特別利益	—	—	—	—	—
特別損失	68	184	△116	12	56
税引前当期純利益	1,338	1,473	△134	1,040	298
当期純利益	1,072	1,113	△40	749	323

- (1) 経常収益は、前年比 30 億 13 百万円増加(同 20.01%)して 180 億 70 百万円となりました。貸出金の伸長による貸出金利息の増加や、金利上昇による預け金利息の増加などにより資金運用収益が増加し、加えて、有価証券の売却益が増加したことなどが増収の要因となっています。
- (2) 経常費用は、前年比 32 億 64 百万円増加(同 24.36%)して 166 億 63 百万円となりました。預金金利の引上げによる預金利息の増加や、有価証券の売却損が増加したことなどが要因となっています。
- (3) 経常利益は、前年比 2 億 50 百万円減少(同△15.08%)して 14 億 7 百万円となり、コア業務純益は、前年比 76 百万円減少(同△4.52%)して 16 億 4 百万円となりました。
- (4) 特別損失は、固定資産処分損の減少により、前年比 1 億 16 百万円減少(同△63.04%)して 68 百万円となりました。
- (5) これらの結果、当期純利益は前年比 40 百万円減少(同△3.68%)して 10 億 72 百万円となりました。

3. 主要利回り・諸比率等

(単位：%)

	2025 年度 (A)	2024 年度 (B)	前年比 (A-B)	計画 (C)	計画比 (A-C)
コア業務純益 ROA	0.12	0.13	△0.01	0.08	0.04
税引前当期純利益 ROA	0.10	0.12	△0.02	0.08	0.02
OHR (業務粗利益経費率)	85.34	84.59	0.75	90.49	△5.15
自己資本比率	9.03	9.16	△0.13	9.00	0.03

※ 通常総会で剰余金処分(案)が決議された場合の数値です。

(1) 収益性を示す指標である ROA (税引前当期純利益 ROA) は、税引前当期純利益の減少により、前年比 0.02 ポイント低下しました。

また、効率性を示す指標である OHR は、コア業務純益の減少により、前年比 0.75 ポイント上昇しました。

(2) 自己資本比率は、自己資本額は増加したものの、貸出金の増加などによるリスクアセットが増加したことなどにより、前年比 0.13 ポイント低下しました。

以 上